

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイアロマスクエア）

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイアロマスクエア）

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	41,106	34,386	83,272
経常利益 (百万円)	970	1,082	1,932
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	632	660	1,269
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	598	1,041	1,523
純資産額 (百万円)	13,408	14,512	13,865
総資産額 (百万円)	36,877	31,556	38,350
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	37.30	39.39	75.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	45.8	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,375	1,033	2,593
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	230	275	395
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	259	808	1,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,234	7,161	7,115

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.25	21.33

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期末にディストリビューション分野に属する株式会社イグアスは株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるITサービス市場の動向は、既存システムの更新に加え、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの新たなIT活用の検討が活発化しており、IT投資も伸長しています。当社の主な顧客である中堅企業においてもその兆しが見られております。

このような中、今年度は4カ年の中期経営計画「Transform2020」初年度にあたり、「事業構造を変える」、「注力分野の明確化」、「新たな取り組み」を経営の基本方針に据え、お客様のデジタルトランスフォーメーションの支援を柱に7つの成長事業（WILD7）の強化を推進し、更なる収益の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期末に連結子会社であった株式会社イグアスの全株式を売却した影響もあり、前年同期比では減収となりましたが、収益向上の取り組みにより増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、サービスビジネスについては、導入サービスやセキュリティサービス等が堅調に推移いたしました。システム開発については、全般的にビジネスが前年をやや下回る水準で推移いたしました。システムについては、次世代仮想化ソリューションやセキュリティ関連のビジネスが利益面に貢献いたしました。クラウドへのシフトで売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高は264億31百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

[ディストリビューション]

第1四半期末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの第2四半期期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりません。

参考 第1四半期連結累計期間の売上高：67億58百万円

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、主力製品であるインパクトプリンターのビジネスは減少いたしました。一方、JBソフトウェア販売のビジネスや生産管理システム「R-PICS」のビジネスが堅調に推移し、利益面にも貢献いたしました。

これらの結果、売上高は11億96百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高343億86百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益10億51百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益10億82百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億60百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ67億94百万円減少し、315億56百万円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれている投資有価証券が8億94百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が47億41百万円、商品及び製品が8億9百万円、その他流動資産に含まれている前払費用が8億18百万円、その他流動資産に含まれている未収入金が4億48百万円、その他流動資産及び投資その他の資産に含まれている繰延税金資産が3億80百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ74億42百万円減少し、170億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が45億26百万円、その他流動負債に含まれている未払費用が4億7百万円、その他流動負債に含まれている前受金が5億14百万円、退職給付に係る負債が16億7百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億47百万円増加し、145億12百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益により6億60百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億44百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度に比べ45百万円増加し、71億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は10億33百万円（前年同期は13億75百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益12億73百万円、減少要因としては、主に退職給付に係る負債の減少10億39百万円、仕入債務の減少4億4百万円、その他に含まれている未払費用の減少3億31百万円、法人税等の支払額6億71百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は2億75百万円（前年同期は2億30百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8億86百万円、減少要因としては、主に投資有価証券の取得による支出5億76百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は8億8百万円（前年同期は2億59百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入17億60百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出4億50百万円、配当金の支払い2億44百万円、自己株式の取得による支出1億22百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,773,743	17,773,743	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,773,743	17,773,743	-	-

(注) 提出日現在の発行済株式のうち62,200株は、現物出資(金銭報酬債権52百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	62	17,773	26	4,713	26	4,786

(注) 当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、平成29年8月7日付の当該新株式の発行により、発行済株式総数が62,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
J B グループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイアロマ スクエア15F	1,405	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	813	4.58
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	676	3.81
谷口 君代	東京都三鷹市	418	2.35
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	414	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	310	1.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	244	1.38
大塚 哲夫	東京都新宿区	240	1.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	239	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	236	1.33
計	-	4,999	28.13

(注) 提出会社は、自己株式1,020千株(5.74%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,020,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,734,900	167,349	同上
単元未満株式	普通株式 18,543	-	同上
発行済株式総数	17,773,743	-	-
総株主の議決権	-	167,349	-

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式42株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 ニッセイアロマスクエア	1,020,300	-	1,020,300	5.74
計	-	1,020,300	-	1,020,300	5.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293	7,345
受取手形及び売掛金	15,841	11,100
商品及び製品	1,914	1,105
仕掛品	226	293
原材料及び貯蔵品	463	422
その他	3,958	2,397
貸倒引当金	19	2
流動資産合計	29,679	22,662
固定資産		
有形固定資産	2,407	2,153
無形固定資産	753	667
投資その他の資産		
その他	5,621	6,150
貸倒引当金	110	77
投資その他の資産合計	5,511	6,073
固定資産合計	8,671	8,893
資産合計	38,350	31,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,004	4,477
短期借入金	450	390
未払法人税等	885	713
販売等奨励引当金	166	68
受注損失引当金	98	121
その他	6,547	5,575
流動負債合計	17,152	11,346
固定負債		
退職給付に係る負債	6,781	5,174
資産除去債務	342	344
その他	208	177
固定負債合計	7,332	5,696
負債合計	24,485	17,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,713
資本剰余金	4,842	4,848
利益剰余金	4,937	5,354
自己株式	572	695
株主資本合計	13,894	14,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	809
為替換算調整勘定	16	10
退職給付に係る調整累計額	691	573
その他の包括利益累計額合計	130	246
非支配株主持分	101	45
純資産合計	13,865	14,512
負債純資産合計	38,350	31,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	41,106	34,386
売上原価	32,152	25,917
売上総利益	8,953	8,468
販売費及び一般管理費	17,993	17,417
営業利益	959	1,051
営業外収益		
受取配当金	21	22
設備賃貸料	-	50
受取保険料	8	31
雑収入	25	21
営業外収益合計	55	125
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	1	30
設備賃貸費用	-	50
為替差損	27	-
雑損失	9	7
営業外費用合計	44	94
経常利益	970	1,082
特別利益		
関係会社株式売却益	50	184
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	50	191
特別損失		
会員権評価損	12	-
固定資産売却損	11	-
その他	0	0
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益	995	1,273
法人税等	352	609
四半期純利益	642	663
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	632	660

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	642	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	265
為替換算調整勘定	27	5
退職給付に係る調整額	60	117
その他の包括利益合計	44	377
四半期包括利益	598	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	1,037
非支配株主に係る四半期包括利益	10	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	995	1,273
減価償却費	226	268
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	996	1,039
受取利息及び受取配当金	22	23
支払利息	6	5
支払手数料	6	6
未払費用の増減額(は減少)	106	331
関係会社株式売却損益(は益)	50	184
持分法による投資損益(は益)	1	30
売上債権の増減額(は増加)	946	179
たな卸資産の増減額(は増加)	883	22
仕入債務の増減額(は減少)	613	404
その他	469	193
小計	960	406
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	6	5
手数料の支払額	3	3
法人税等の支払額	439	671
その他	18	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	121	56
無形固定資産の取得による支出	173	37
投資有価証券の取得による支出	2	576
関係会社株式の取得による支出	40	-
関係会社株式の売却による収入	100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	886
敷金及び保証金の差入による支出	7	7
その他	14	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950	1,760
短期借入金の返済による支出	800	450
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	80
自己株式の取得による支出	118	122
配当金の支払額	212	244
非支配株主への配当金の支払額	10	0
リース債務の返済による支出	67	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	808
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,877	45
現金及び現金同等物の期首残高	6,112	7,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,234	17,161

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社イグアスの株式を全て売却したことにより、株式会社イグアスは当社の連結子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間末より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与	3,291百万円	3,127百万円
賞与	1,044	952
退職給付費用	270	234
販売等奨励引当金繰入額	77	56
研究開発費	150	128

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,406百万円	7,345百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	172	184
現金及び現金同等物	4,234	7,161

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	210	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式177,600株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が118百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が572百万円になっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	244	14.50	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	234	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,923	13,025	1,157	41,106	-	41,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	388	6,906	479	7,774	7,774	-
計	27,312	19,931	1,636	48,880	7,774	41,106
セグメント利益	1,433	95	0	1,529	569	959

(注)1. セグメント利益の調整額 569百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション (注)3	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,431	6,758	1,196	34,386	-	34,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	3,269	474	3,959	3,959	-
計	26,646	10,027	1,671	38,345	3,959	34,386
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,821	94	8	1,718	667	1,051

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 667百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 691百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの第2四半期期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っていません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円30銭	39円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	632	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	632	660
普通株式の期中平均株式数(株)	16,957,140	16,757,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第54期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億34百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 澤 山 宏 行
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 鷗 飼 千 恵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。